

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高井 洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田宮 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,373,860	2,357,247	2,991,397	5,005,087	5,149,854
経常利益 (千円)	53,422	192,012	67,874	239,871	761,427
中間(当期)純利益 (千円)	116,169	274,262	129,213	443,538	476,074
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000	2,315,000
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000	16,300,000
純資産額 (千円)	3,770,530	4,305,895	4,892,498	4,095,251	4,459,460
総資産額 (千円)	7,421,626	8,537,263	11,045,564	7,906,624	11,423,308
1株当たり純資産額 (円)	231.40	264.28	300.28	251.34	273.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.12	16.83	7.93	27.22	29.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
自己資本比率 (%)	50.8	50.4	44.3	51.8	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,504	67,022	543,693	75,857	1,328,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,179	70,811	436,807	260,783	1,281,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,322	334,527	525,298	484,604	889,730
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	631,146	846,352	1,033,333	515,614	1,451,744
従業員数 [ほか、平均臨時雇 用者数]	187 [47]	199 [52]	205 [50]	188 [54]	204 [45]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資損益」は記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	205（50）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM（産業別労働組合）に加入しており、平成18年9月30日現在における組合員数は155名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰とその他不安材料があるものの企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど回復基調が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては黄銅原材料価格の高騰を受け平成17年10月出荷分より製品価格の改定を公表いたしました結果、当中間会計期間の後半より改定価格での販売が市場に浸透し始めました。従いまして、以下のような製品別の売上概況となりました。

当社の主力製品でありますL P G容器用弁は、パルク貯槽の増加等の影響と黄銅原材料価格の高騰による製品価格の改定に伴う前倒し受注等により、売上高は1,087百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、L P G用弁類につきましては、L P G船舶用弁類は好調に推移いたしましたが、装置用弁類が昨年より減少したこと等により売上高は943百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

その他弁類につきましては、大型海外塩素プラントの受注および海外向け半導体設備用弁の受注が好調に推移したことから売上高は164百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

その他につきましては、安全弁用部品的大幅な数量の増加により、売上高は151百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

屑売上高につきましては、黄銅屑の発生量はほぼ前年同期と変わらないものの原材料価格の高騰に呼応して高値で推移したことにより売上高は644百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は2,991百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は226百万円（前年同期比118.1%増）となり、営業外費用に有価証券売却損74百万円および有価証券評価損88百万円を計上いたしましたので経常利益は67百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

また、特別損失に投資有価証券売却損63百万円の計上と税効果会計による法人税等調整額71百万円を計上いたしました結果、中間純利益は129百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済および社債の償還、有価証券の取得による支出要因等があったものの、有価証券取引にかかる前期末運用益の回収に伴い未収入金が減少したこと等により資金が増加したことから、前中間会計期間末に比べ186百万円増加し、当中間会計期間末には1,033百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は543百万円（前年同期比476百万円増）となりました。

これは主に、有価証券取引にかかる前期末運用益の回収に伴い未収入金が減少したこと等により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は436百万円（前年同期比365百万円増）となりました。

これは主に、生産設備の更新を目的とした有形固定資産の取得による支出134百万円、投資有価証券の取得による支出211百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は525百万円（前年同期は得られた資金334百万円）となりました。

これは主に、短期および長期借入金の返済159百万円、社債の償還330百万円、復配に伴う配当金の支払額47百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	998,908	112.9
LPG用弁類・機器	978,052	111.5
その他弁類・機器	108,753	93.7
その他	32,903	73.2
合計	2,118,617	110.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁		
LPG用弁類・機器		
その他弁類・機器		
その他	80,029	133.0
合計	80,029	133.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当中間会計期間の外注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	外注高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	18,737	135.9
LPG用弁類・機器	82,438	154.5
その他弁類・機器	9,166	130.0
その他	2,773	101.4
合計	113,115	147.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	1,100,306	119.3	65,755	443.5
LPG用弁類・機器	1,033,703	111.8	422,409	162.7
その他弁類・機器	209,600	155.1	104,825	154.6
その他	206,520	148.5	39,418	260.2
合計	2,550,131	120.2	632,408	177.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	1,087,045	118.2
LPG用弁類・機器	943,518	101.2
その他弁類・機器	164,994	139.6
その他	151,739	104.8
屑売上高	644,099	265.3
合計	2,991,397	126.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎総業株式会社	277,991	11.8	360,792	12.1
西日本宮入販売株式会社	249,226	10.6	311,678	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

液化石油ガス容器用弁等の成長がやや鈍化傾向にあります。従いまして、新しい製品群(例えば、クリーンエネルギーに対応した製品ならびにLPG以外の市場向け製品等)の開発に力点を置き、また、生産性の改善と製造原価低減による経営の効率化に努めていく所存であります。

製品開発

バルク関連の製品として、「超音波式液面計」、「レベルコンバータ」、「磁歪式液面計」等の付加価値の高い製品や「LPGガス集中監視システムおよび残量監視システム」といったシステムおよび同システムを利用した監視受託業務を含めた総合的な製品ラインアップの充実を図り、バルク供給においてトータルサポート体制の確立を目指し、また、従来の基幹事業であるLPGガス関連製品の製造および販売に加え、近年、半導体製造設備用弁、塩素弁、DME(ジメチルエーテル)等のLPGガス以外の流体に対応した製品(クリーンエネルギーとして注目を集めているLNGや水素用バルブおよび関連製品)の開発の推進

生産性の改善

製造業の根幹をなす製造部門(工場)における生産管理システムの再構築による生産効率の向上、原価の低減、品質管理体制の見直しにより不適合品のゼロ化と更なる品質向上

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L P ガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 質量表示磁歪式液面計

目 的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化をはかる。

主要課題：高精度化、多機能化を目指す。

研究成果：量産へ向けた試作機製作、評価し、良好な結果を得た。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

(2) L N G用弁類

目 的：タンクローリーに使用するL N G用弁類の開発。

主要課題：小型化、コスト低減を目指す。

研究成果：開発を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に行っております。

(3) 液体水素用バルブの開発

目 的：水素社会普及への鍵となる水素貯蔵、輸送に便利な液体水素に使用されるバルブを開発し、近い将来の水素需要に対応する。

主要課題：液体水素に代表される超低温（-253 以下）の状態で使用できるバルブの開発を行う。

研究成果：試作品を液体水素で品質評価中。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(4) アドミッタンス式液面計の開発

目 的：液体水素やL N Gも含めた液化ガスの残量計測を可能とするアドミッタンス式液面計の開発を行う。

主要課題：液体水素のような超低温でも動作可能で、他社製品の差圧式液面計に比べて精度の向上、コスト低減を目指し、弊社i-BS通信システムとの接続を行う。

研究成果：試作品が完成し品質評価実験中。

研究体制：技術開発部を主体に、大学、企業と連携をとって行っております。

当中間会計期間中に支出した研究開発費の総額は31,363千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,300,000	16,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,300,000	16,300,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	16,300,000	-	2,315,000	-	32,470

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原1丁目102	4,209,700	25.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,222,500	13.6
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市	1,756,600	10.8
小林 達也	東京都杉並区	1,656,000	10.2
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,230,000	7.5
株式会社感性デバイシーズ	長野県上田市常田3丁目2-25	544,000	3.3
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	500,057	3.1
草ヶ谷 徹	東京都港区	366,200	2.2
K O B E 証券株式会社	大阪府大阪市北区曽根崎2丁目5-10	300,000	1.8
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	250,000	1.5
計		13,035,057	80.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,291,700	162,917	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	16,300,000		
総株主の議決権		162,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,400株(議決権の数264個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合%
(自己保有株式) 株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	7,400		7,400	0.0
計		7,400		7,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	697	710	700	690	685	700
最低(円)	674	651	641	660	650	641

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	968,012		1,276,409		1,864,232	
2 受取手形	6	374,998		667,294		385,510	
3 売掛金		712,104		845,013		974,580	
4 たな卸資産		1,086,475		1,032,784		1,009,577	
5 買付有価証券		-		872,644		1,255,406	
6 コモデティ・スワ ップ等		-		802,910		331,507	
7 その他	2	1,000,914		633,096		1,150,720	
貸倒引当金		65,852		17,351		65,446	
流動資産合計		4,076,652	47.8	6,112,800	55.3	6,906,088	60.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 機械及び装置		259,982		413,450		357,699	
(2) 土地		2,545,225		2,506,900		2,516,120	
(3) その他		557,015		222,076		238,269	
計		3,362,222	39.4	3,142,427	28.5	3,112,088	27.2
2 無形固定資産		7,850	0.1	12,582	0.1	14,037	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	173,813		926,085		639,476	
(2) 関係会社株式	2	158,184		468,502		372,026	
(3) 投資不動産		231,951		-		-	
(4) 長期貸付金		190,402		170,402		180,402	
(5) 更生債権等		5,440		20,030		2,085	
(6) その他		391,485		267,312		254,338	
貸倒引当金		60,740		74,580		57,235	
計		1,090,538	12.7	1,777,753	16.1	1,391,093	12.2
固定資産合計		4,460,611	52.2	4,932,763	44.7	4,517,220	39.5
資産合計		8,537,263	100.0	11,045,564	100.0	11,423,308	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		474,481		598,339		495,570	
2		247,189		624,568		498,558	
3	2	50,200		-		50,200	
4	2	161,960		241,800		230,050	
5	2	300,000		60,000		360,000	
6	2	434,752		1,584,974		1,752,445	
7		11,101		8,419		114,069	
8		-		193,053		-	
9		85,200		66,615		81,319	
10		-		103,288		157,414	
11		27,172		6,614		52,049	
12	4	59,000		57,665		377,391	
流動負債合計		1,851,057	21.7	3,545,339	32.1	4,169,067	36.5
固定負債							
1		300,000		510,000		540,000	
2	2	273,680		384,980		505,880	
3		967,404		967,404		967,404	
4		839,226		745,341		778,964	
5		-		-		2,531	
固定負債合計		2,380,311	27.9	2,607,726	23.6	2,794,780	24.5
負債合計		4,231,368	49.6	6,153,066	55.7	6,963,847	61.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		2,315,000	27.1	-	-	2,315,000	20.3	
資本剰余金								
1 資本準備金		32,470		-		32,470		
資本剰余金合計		32,470	0.4	-	-	32,470	0.3	
利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		498,972		-		597,864		
利益剰余金合計		498,972	5.8	-	-	597,864	5.2	
土地再評価差額金		1,451,107	17.0	-	-	1,451,107	12.7	
その他有価証券評価差額金		13,535	0.2	-	-	68,244	0.6	
自己株式		5,190	0.1	-	-	5,225	0.1	
資本合計		4,305,895	50.4	-	-	4,459,460	39.0	
負債・資本合計		8,537,263	100.0	-	-	11,423,308	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	2,315,000	20.9	-	-	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		32,470		-		
資本剰余金合計		-	-	32,470	0.3	-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		5,000		-		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		630,235		-		
利益剰余金合計		-	-	635,235	5.8	-	-	
4 自己株式		-	-	5,225	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	2,977,479	27.0	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	17,834	0.2	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	481,746	4.4	-	-	
3 土地再評価差額金		-	-	1,451,107	13.1	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,915,018	17.3	-	-	
純資産合計		-	-	4,892,498	44.3	-	-	
負債純資産合計		-	-	11,045,564	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,357,247	100.0	2,991,397	100.0	5,149,854	100.0
売上原価		1,804,167	76.5	2,327,948	77.8	3,949,315	76.7
売上総利益		553,079	23.5	663,448	22.2	1,200,539	23.3
販売費及び一般管理 費		449,079	19.1	436,658	14.6	896,276	17.4
営業利益		104,000	4.4	226,790	7.6	304,262	5.9
営業外収益	1	110,560	4.7	32,752	1.1	508,467	9.9
営業外費用	2	22,548	1.0	191,668	6.4	51,302	1.0
経常利益		192,012	8.1	67,874	2.3	761,427	14.8
特別利益	3	99,943	4.2	87,225	2.9	273,107	5.3
特別損失	4	69,407	2.9	92,910	3.1	506,469	9.8
税引前中間(当期) 純利益		222,548	9.4	62,188	2.1	528,065	10.3
法人税、住民税及び 事業税		4,986		4,385		108,691	
法人税等調整額		56,700	51,714	71,410	67,025	56,700	51,991
中間(当期)純利益		274,262	11.6	129,213	4.3	476,074	9.2
前期繰越利益		224,710				224,710	
過年度税効果調整額						102,920	
中間(当期)未処分利 益		498,972				597,864	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,315,000	32,470		597,864	5,225	2,940,108
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益準備金積立			5,000	5,000		
利益処分による利益配当				48,877		48,877
過年度税効果調整額				42,965		42,965
中間純利益				129,213		129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）			5,000	32,370		37,370
平成18年9月30日 残高（千円）	2,315,000	32,470	5,000	630,235	5,225	2,977,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	68,244		1,451,107	1,519,351	4,459,460
中間会計期間中の変動額					
利益処分による利益準備金積立					
利益処分による利益配当					48,877
過年度税効果調整額					42,965
中間純利益					129,213
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	86,079	481,746		395,666	395,666
中間会計期間中の変動額合計（千円）	86,079	481,746		395,666	433,037
平成18年9月30日 残高（千円）	17,834	481,746	1,451,107	1,915,018	4,892,498

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		222,548	62,188	528,065
減価償却費		45,104	49,845	104,339
貸倒引当金の増減額(は減少)		68,958	30,750	65,047
製品補償引当金の増減額 (は減少)			54,125	157,414
退職給付引当金の減少額		50,247	33,622	110,509
受取利息及び受取配当金		2,809	12,523	6,165
支払利息		5,675	20,762	18,972
有価証券売却損			74,542	
有価証券売却益		92,465		467,659
有価証券評価損			88,943	
有価証券評価益		2,957		26,212
投資有価証券売却損		105	63,615	105
投資有価証券売却益		99,612	198	128,705
損害保険金等収入			56,424	
売上債権の増減額(は増加)		133,839	102,474	108,739
たな卸資産の増減額(は増加)		59,381	23,206	136,279
未収入金の増減額(は増加)		265,223	592,546	632,251
仕入債務の増減額(は減少)		275,735	228,779	3,277
未払金の増減額(は減少)		292,188	174,430	1,602,310
割引手形の増減額(は減少)		35,836	69,879	4,922
その他(は減少)		6,606	16,614	219,309
小計		81,192	606,974	1,353,245
利息及び配当金の受取額		1,722	12,252	4,890
利息の支払額		5,921	19,273	19,099
損害保険金の受取額			35,018	
法人税等の支払額		9,972	91,278	10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,022	543,693	1,328,320

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売買による支出		69,089	261,010	1,045,437
有形固定資産の取得による支出		30,501	134,312	46,227
有形固定資産の売却による収入			6,884	339,690
建設仮勘定の増加額			353	3,565
投資有価証券の取得による支出		147,062	211,663	873,118
投資有価証券の売却による収入		163,894	153,513	330,720
貸付金の回収による収入		12,080	10,000	23,680
その他(は支出)		132	135	7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,811	436,807	1,281,920
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000		200,000
短期借入金返済による支出		100,000	50,200	200,000
長期借入れによる収入		664,360		600,000
長期借入金返済による支出		520,320	109,150	155,670
社債の発行による収入		300,000		600,000
社債の償還による支出			330,000	
配当金の支払額			47,943	
その他(は支出)		109,512	11,994	154,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,527	525,298	889,730
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		330,738	418,411	936,130
現金及び現金同等物の期首残高		515,614	1,451,744	515,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		846,352	1,033,333	1,451,744

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>		<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検および取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息を対象とした金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモデティ・原材料(黄銅材) スワップ 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理 同左</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,410,752千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買付有価証券」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「買付有価証券」は141,464千円であります。</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」(前中間会計期間506千円)及び「未払金の減少額」(前中間会計期間4,806千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 前事業年度の下期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、前中間会計期間は従来の方によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p>		
	<p>(有価証券の保有目的区分の変更) 前中間会計期間末には「その他流動資産」に、前事業年度末には「有価証券」「買付有価証券」に計上しておりました春日電機株式会社につきまして、当該株式会社について共同保有の届出をしている親会社(株)パナーズにおいて保有目的を変更して関係会社株式に振替えたことに伴い、金融商品会計に関する実務指針80の の定めを準用し、当社も保有目的の変更を行い投資有価証券に振替えました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、「買付有価証券」が357,201千円、「その他流動資産」が96,707千円減少し、「投資有価証券」が453,908千円増加いたしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,386,761千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,389,603千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,407,118千円</p>
<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,100千円 流動資産その他 35,828千円 (有価証券) 投資有価証券 128,447千円 関係会社株式 158,184千円 有形固定資産 76,052千円 有形固定資産 2,460,444千円 (工場財団) 債務の内容 短期借入金 50,200千円 未払金 300,012千円 1年以内償還予定 300,000千円 の社債</p>	<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,100千円 流動資産その他 278,155千円 (有価証券) 投資有価証券 564,970千円 関係会社株式 468,502千円 有形固定資産 58,166千円 有形固定資産 2,458,576千円 (工場財団) 債務の内容 1年以内返済予定 60,000千円 の長期借入金 未払金 1,376,346千円 長期借入金 205,000千円</p>	<p>2 担保資産 担保差入資産 現金及び預金 104,100千円 流動資産その他 328,747千円 (有価証券) 投資有価証券 635,662千円 関係会社株式 372,026千円 有形固定資産 59,923千円 有形固定資産 2,459,861千円 (工場財団) 債務の内容 短期借入金 50,200千円 1年以内返済予定 55,000千円 の長期借入金 1年以内返済予定 300,000千円 の社債 長期借入金 235,000千円 未払金 1,543,469千円</p>
<p>3 受取手形割引高 491,517千円</p>	<p>3 受取手形割引高 390,723千円</p>	<p>3 受取手形割引高 460,602千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行4行と貸出コ ミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は、次のとおり であります。 貸出コミットメント 1,500,000千円 の額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円</p>	
	<p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれており ます。 受取手形 3,198千円 割引手形 102,614千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,019千円 有価証券評価益 2,957千円 有価証券売却益 92,465千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,007千円 受取配当金 9,516千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,508千円 有価証券評価益 26,212千円 有価証券売却益 467,659千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,675千円 手形売却損 7,545千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,482千円 手形売却損 5,485千円 社債利息 4,280千円 有価証券評価損 88,943千円 有価証券売却損 74,542千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,610千円 手形売却損 14,406千円 社債利息 5,362千円 社債発行費償却 15,050千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,612千円 貸倒引当金戻入益 331千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 30,374千円 損害保険金等収入 56,424千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 128,705千円 貸倒引当金戻入益 80,133千円
4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 69,289千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 63,615千円 役員退職慰労金 16,800千円	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 67,980千円 固定資産評価減 184,875千円 製品補償引当金繰入額 157,414千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,396千円 無形固定資産 855千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,187千円 無形固定資産 1,455千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 100,786千円 無形固定資産 2,198千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,300,000	-	-	16,300,000
合計	16,300,000	-	-	16,300,000
自己株式				
普通株式	7,421	-	-	7,421
合計	7,421	-	-	7,421

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,877,737	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 968,012千円 流動資産その他(預け金) 304,446千円 小計 1,272,458千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 426,106千円 現金及び現金同等物 846,352千円	現金及び預金勘定 1,276,409千円 流動資産その他(預け金) 216,087千円 小計 1,492,496千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 459,163千円 現金及び現金同等物 1,033,333千円	現金及び預金勘定 1,864,232千円 流動資産その他(預け金) 58,670千円 小計 1,922,902千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性積金 471,158千円 現金及び現金同等物 1,451,744千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 中間期末残高相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 中間期末残高相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 期末残高相当額 (千円)
機械及び装置 387,000 224,023 162,976 その他(有形固定資産) 80,497 27,603 52,894 合計 467,497 251,627 215,870	機械及び装置 492,000 281,809 210,190 その他(有形固定資産) 89,097 38,213 50,884 合計 581,097 320,022 261,074	機械及び装置 387,000 251,666 135,333 その他(有形固定資産) 97,697 36,634 61,063 合計 484,697 288,301 196,396
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,046千円 1年超 155,454千円 合計 230,500千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82,354千円 1年超 164,901千円 合計 247,255千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,046千円 1年超 131,080千円 合計 210,126千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,755千円 減価償却費相当額 36,387千円 支払利息相当額 5,242千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,370千円 減価償却費相当額 40,320千円 支払利息相当額 3,819千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,811千円 減価償却費相当額 73,061千円 支払利息相当額 9,690千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	308,163	330,723	22,559
合計	308,163	330,723	22,559

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式..... 1,274千円

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	1,423,038	1,393,313	29,724
合計	1,423,038	1,393,313	29,724

2 時価評価されていない有価証券

中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式..... 1,274千円

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	896,487	1,010,228	113,740
合計	896,487	1,010,228	113,740

2 時価評価されていない有価証券

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式..... 1,274千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。
また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップ取引、コモデティ・スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 264.28円 1株当たり中間純利益 16.83円	1株当たり純資産額 300.28円 1株当たり中間純利益 7.93円	1株当たり純資産額 273.71円 1株当たり当期純利益 29.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 (追加情報) 「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前会計年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、270.72円であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 274,262千円 普通株式に係る中間純利益 274,262千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,292,879株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 129,213千円 普通株式に係る中間純利益 129,213千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,292,579株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 476,074千円 普通株式に係る当期純利益 476,074千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,292,854株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月26日
及びその添付書類	(第61期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 宮入バルブ製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 宮入バルブ製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 卓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。